



平成24年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年9月12日

上場会社名 シーシーエス株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 6669 URL http://www.ccs-inc.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 各務嘉郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略グループマネージャー (氏名) 梶原慶枝 TEL 075-415-8280  
 定時株主総会開催予定日 平成24年10月30日 配当支払開始予定日 平成24年10月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年10月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年7月期の連結業績（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	5,296	△0.3	269	18.3	211	18.3	△115	—
23年7月期	5,314	11.3	228	—	179	—	89	—

(注) 包括利益 24年7月期 △157百万円 (—%) 23年7月期 74百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年7月期	△4,465.88	—	△5.8	3.6	5.1
23年7月期	4,312.42	4,306.57	5.8	3.1	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年7月期 一百万円 23年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年7月期	5,494	1,900	34.6	43,518.91
23年7月期	6,179	2,097	33.9	53,101.69

(参考) 自己資本 24年7月期 1,900百万円 23年7月期 2,097百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年7月期	△6	△109	△415	1,165
23年7月期	240	△71	846	1,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	41	46.4	3.9
24年7月期	—	—	—	2,000.00	2,000.00	41	—	4.1
25年7月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00	—	14.7	—

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 平成24年7月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成25年7月期の連結業績予想（平成24年8月1日～平成25年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,650	6.7	400	48.3	350	65.2	350	—	13,569.57

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、開示を控えさせていただきます。

理由につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年7月期	20,690株	23年7月期	20,660株
② 期末自己株式数	24年7月期	一株	23年7月期	一株
③ 期中平均株式数	24年7月期	25,773株	23年7月期	20,684株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年7月期の個別業績（平成23年8月1日～平成24年7月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期	4,746	1.7	366	△15.4	311	△16.1	△875	—
23年7月期	4,665	13.5	432	63.7	371	35.1	298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期	△33,965.21	—
23年7月期	14,417.75	14,398.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年7月期	4,801		1,745		36.4	36,039.26		
23年7月期	5,660		2,660		47.0	80,375.75		

（参考）自己資本 24年7月期 1,745百万円 23年7月期 2,660百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び将来の経済環境の予想等に基づき作成しており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期	—	—	—	2,507.00	2,507.00
25年7月期(予想)	—	—	—	2,507.00	2,507.00

(注) 1. 当社はA種優先株式を平成23年7月29日に発行しております。

2. 平成23年7月期に終了する事業年度に係る剰余金の配当はありません。

3. A種優先株式の1株あたり年間配当額は、定款に定められている方法により算定しております。

4. 24年7月期期末配当は、資本剰余金を原資として実施いたします。詳細は、以下の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2. 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

24年7月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

普通株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,000円00銭	2,000円00銭
配当金総額	41百万円	41百万円

(注) 純資産減少割合 0.011

A種優先株式

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2,507円00銭	2,507円00銭
配当金総額	12百万円	12百万円

(注) 純資産減少割合 0.004

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 表示方法の変更 .....	14
(7) 追加情報 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	20
(1) 役員の変動 .....	20
(2) その他 .....	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興を受け経済活動は緩やかに持ち直しつつあります。

一方で、欧州の債務危機を背景とした海外経済の下振れ懸念、為替や株価の変動等、景気の先行きに対する不透明感が強まっております。

このような経済状況の中、当社グループにおきましては、電子・半導体や自動車関連業界の一部において、設備投資の持ち直しにより、円高による為替の影響は受けているものの、受注および売上高は堅調に推移いたしました。

また、当社グループでは、「生産性倍増」にグループを挙げて取り組んでおり、社員一人一人の行動計画を見直すことで効率的な事業運営を図り、計画的な製品開発の実行や市場投入およびコスト削減を進めております。

LED照明事業の新規事業分野においては、コンシューマー向けの製品開発を中止し、メディカル分野および美術館・博物館用照明等、優位性のある事業領域に特化して展開することで収益性の改善を図っております。これにより、事業構造改善費用として特別損失に36百万円を計上いたしました。

また、連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーにおいては、ミニベジプラントをはじめとする植物育成プラント販売を推進すると同時に、平成23年10月にベビーリーフの栽培受託を開始し、収益の拡大及びコストの削減による収益の改善に努めました。しかしながら、計画が予定通り進捗しなかったため、不採算事業であった植物育成プラント事業を平成24年4月末に廃止し、平成24年7月25日公表の「子会社の解散及び特別清算のお知らせ」のとおり、株式会社フェアリープラントテクノロジーを解散し、特別清算を開始いたしました。

これにより、関係会社整理損として346百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、売上高5,296百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益269百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益211百万円（前年同期比18.3%増）、当期純損失115百万円（前年同期は当期純利益89百万円）となりました。

なお、「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」から前第1四半期連結会計期間末に撤退したため、前年同期比較での売上高は減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① LED照明事業

##### (a) 工業用照明分野

工業用照明分野では、国内におきましては、スマートフォンやタブレットPC向けおよび景気による変動を受けにくい三品業界（食品・薬品・化粧品業界）向けを中心に売上は堅調に推移しました。また、ラベル・シールのインク硬化、パネルの接着用途等に利用されるUV（紫外）照射器において、これまでの営業活動が実り、受注は好調に推移しました。

海外におきましては、欧州では、欧州財政債務問題の深刻化やユーロ安の影響により売上高は前年同期に比べ減少しました。

北米では、ドル安の影響を受けたものの主要顧客への関係強化および営業強化が実を結び、売上は好調に推移しました。

アジアでは、液晶関連の設備投資抑制の影響を受け、売上は前年同期に比べ減少しました。

##### (b) 新規事業分野（美術館・博物館照明分野、メディカル分野、その他）

新規事業分野では、事業改革によりコンシューマー向けの製品開発を中止し、優位性のある事業領域に特化いたしました。美術館・博物館照明分野では、“自然光LED”を活用した新製品の開発、拡販に努めたことが実を結び、売上は堅調に推移しました。引き続き“自然光LED”の特長を活かした製品開発、市場投入を図り、“自然光LED”の普及拡大に注力いたします。

メディカル分野では、工業用照明分野で培ってきたLED技術を応用し、医療用LED照明の製品開発を完了し、メディカル分野に本格参入を開始しました。

以上の結果、売上高は5,242百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は408百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

## ② 植物育成プラント事業

植物育成プラント事業におきましては、ミニベジプラントの拡販や福井工場における受託生産活動が計画通りに進まなかったことから、平成24年4月末をもって植物育成プラント事業から撤退し、平成24年7月に連結子会社である株式会社フェアリープラントテクノロジーを解散いたしました。

以上の結果、売上高は54百万円（前年同期比5.9%増）、営業損失は140百万円（前年同期は営業損失233百万円）となりました。

## (次期の見通し)

欧州債務危機を背景とした世界経済の減速懸念や円高の継続等、当社グループを取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは工業用照明分野においてラインセンサ用照明やUV照射器等の製品領域の拡大とアジアを中心に海外市場での拡販等にも注力し、国内だけでなく海外の全各エリアでのトップシェアの確立を目指してまいります。新規事業分野においては、メディカル分野および美術館・博物館照明等、優位性のある事業分野に特化して展開することで収益性の改善を図り新たな収益の柱の構築を目指しております。

これらを実現するため、製品開発においては、顧客ニーズに適合した製品のみならず業界をリードする製品を開発し、市場への計画的な投入を図ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高5,650百万円、営業利益400百万円、経常利益350百万円、当期純利益350百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、上記のとおり、市場の動向は依然として流動的な状況にあり、販売戦略及び製品開発計画は、市況の変化を慎重に見極めながら計画の変更更見直しを実施していく方針であります。このため、第2四半期連結累計期間の業績予想は、受注時期及び支出時期が変動する可能性があることから、通期のみ開示しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は5,494百万円（前年同期比685百万円減）、負債は3,593百万円（前年同期比488百万円減）、純資産は1,900百万円（前年同期比196百万円減）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状態に関する分析は以下のとおりであります。

総資産は5,494百万円（前連結会計年度末6,179百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金101百万円の増加、現金及び預金555百万円の減少、有形固定資産の304百万円の減少等によるものであります。

負債は、3,593百万円（前連結会計年度末4,082百万円）となりました。これは主に、買掛金52百万円の減少、短期借入金1,012百万円の減少、未払金116百万円の減少、1年内償還予定の社債99百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金186百万円の増加、関係会社整理損失引当金69百万円の増加、社債201百万円の増加、長期借入金167百万円の増加等によるものであります。

純資産は、1,900百万円（前連結会計年度末2,097百万円）となりました。これは主に、当期純損失115百万円、配当金の支払40百万円により利益剰余金156百万円の減少等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、1,165百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は6百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前当期純損失が171百万円、売上債権の増加103百万円、たな卸資産の増加56百万円、仕入債務の減少52百万円、未払金の減少104百万円、利息の支払額77百万円、法人税等の支払額50百万円等があったことに対し、減価償却費145百万円、関係会社整理損328百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は109百万円となりました。これらの主な要因は、有形固定資産の取得による支出86百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は415百万円となりました。これらの主な要因は、短期借入金の純減額1,012百万円、長期借入金の返済による支出745百万円、配当金の支払額40百万円等があったことに対し、長期借入金による収入1,100百万円、社債の発行による収入300百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年7月期	平成21年7月期	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
自己資本比率 (%)	70.0	36.9	18.5	33.9	34.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.3	61.0	59.9	55.0	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	—	—	14.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.2	—	—	2.8	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表より計算しております。

※株式時価総額は、自己株式及び優先株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

※平成21年7月期、平成22年7月期及び平成24年7月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し利益還元を継続して行うことを経営の重要課題の一つとして認識しております。剰余金の配当に関しましては、財務体質の強化と内部留保の充実を考慮した上で、将来の事業拡大を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様に愛と感謝」を社是としており、CCS (Creative Customer Satisfaction) という社名が示すとおり「顧客満足の創造」を企業活動の原動力であると考えております。

創業以来、当社は、顧客の要望を真摯に受け止め、製品技術の開発に取り組んでまいりました。2012年2月に創業者である米田賢治から各務嘉郎への代表執行役社長交代後も同様に「顧客満足の最大化」を経営の基本方針として継続し、より強固な経営体制を構築してまいります。そのため、第20期全社スローガンとして「変革と挑戦」を掲げ、全社員一丸となってより高品質、高付加価値の照明製品や光応用製品を生み出すことに加えて、ライティングノウハウを活用した「ライディング・ソリューション」を広くユーザーへ提供することで、「光を科学し、社会に貢献する」という企業理念を実現していく所存であります。

また、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、2013年7月期の連結売上高は5,650百万円、営業利益は400百万円、経常利益は350百万円を予定しております。

今後は2013年7月期からの中期経営計画の基本方針の一つである「経営基盤強化」の一環として、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置き、棚卸資産や売掛債権の回転率も重要視してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営計画の基本方針として、以下の3つを掲げて取り組んでまいります。

- ① 経営基盤の強化
- ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大
- ③ 開発力の強化と革新

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記(3)に述べた基本方針を実現するための重要課題を以下の通り認識しております

#### ① 経営基盤の強化のための課題

当連結会計年度において、不採算事業の整理や建て直しを進めてまいりました。これを受け、今後は生産性向上によるコスト削減に引き続き取組み収益性の改善をはかるとともに、在庫圧縮等による効率的な資金運用を実施することで、借入金の圧縮を図り、財務体質を強化してまいります。

また、「志を持つこと」「時代の変化に対応した戦略・戦術を立案着実に実行すること」「社員が最大限に個性や能力を発揮できる環境を整備すること」を当社グループの永続的な発展の三原則として掲げ、人材力、組織力の強化に取り組んでまいります。

さらに、品質経営は企業の生命線と位置付け、品質行政を充実強化させ、当社グループの基本方針の一つである「不良品を世に出さない」為の施策を検討、実施してまいります。

これらを経営基盤強化のための課題として取り組んでまいります。

#### ② マシンビジョン事業の強化と新規事業の堅実拡大のための課題

当社の収益の柱であるマシンビジョン照明分野において、国内市場ではこれまでに築き上げてきた地位のさらなる強化のために、高度化する顧客ニーズに対応した現場重視の製品企画機能の組織化と強化を進めます。また、営業力を強化し、ロイヤルカスタマーの拡大と新規顧客の開拓を進めるとともに、ラインセンサ用照明、UV照射器等、新しい製品領域での事業の確立を図ってまいります。これらにより、国内の断トツトップシェア奪回を目指します。

海外においても全エリアでトップシェアの獲得を目指し、顧客企業のグローバル展開および海外におけるマシンビジョン照明市場の拡大に対応し、営業力の海外シフトを推進するとともに、エリア特有の顧客ニーズに適合した製品の投入を進めてまいります。さらに、海外現地企業との業務提携を積極的に推進し、スピードとコスト競争力を高める必要があると考えています。

新規事業についてはメディカル分野、美術館・博物館用照明分野等、当社のコアコンピタンスを効率的に活用できる分野に集中して、適正投資額の範囲を見定めながら、事業推進体制をスリム化して堅実な事業拡大を進め、新規事業でのブランドを確立してまいります。

③ 開発力の強化と革新のための課題

当社グループは、製品企画機能の組織化と強化を図り、コア技術の育成、次世代技術の先行開発による技術開発力の向上に努め、市場ニーズを先読みした業界をリードする製品開発と市場投入を推進してまいります。

あわせて、「ものづくり原点回帰」としてものづくりコア技術の育成を強化するとともに、海外生産の検討、海外調達を推進することで、価格対応力を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,763,125	1,207,479
受取手形及び売掛金	1,324,695	1,425,925
商品及び製品	361,768	412,957
仕掛品	155,697	151,849
原材料及び貯蔵品	508,506	512,730
繰延税金資産	88,078	183,693
その他	81,182	48,155
貸倒引当金	△1,374	△1,565
流動資産合計	4,281,679	3,941,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,214,484	979,761
減価償却累計額	△371,896	△418,458
建物及び構築物（純額）	842,587	561,303
機械装置及び運搬具	259,217	258,032
減価償却累計額	△254,449	△255,550
機械装置及び運搬具（純額）	4,768	2,481
工具、器具及び備品	653,600	719,495
減価償却累計額	△559,011	△626,292
工具、器具及び備品（純額）	94,588	93,203
土地	763,028	743,488
リース資産	13,109	13,109
減価償却累計額	△13,109	△13,109
リース資産（純額）	—	—
建設仮勘定	—	79
有形固定資産合計	1,704,972	1,400,555
無形固定資産		
その他	65,714	56,643
無形固定資産合計	65,714	56,643
投資その他の資産		
繰延税金資産	29,865	—
その他	97,322	95,855
投資その他の資産合計	127,188	95,855
固定資産合計	1,897,875	1,553,055
資産合計	6,179,555	5,494,281

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当連結会計年度 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,236	146,495
短期借入金	1,685,855	673,855
1年内償還予定の社債	—	99,000
1年内返済予定の長期借入金	630,515	817,444
リース債務	7,543	16,445
未払金	285,435	168,678
未払法人税等	36,169	15,106
賞与引当金	69,133	73,646
関係会社整理損失引当金	—	69,768
その他	42,371	66,156
流動負債合計	2,956,261	2,146,599
固定負債		
社債	—	201,000
長期借入金	1,001,731	1,169,239
リース債務	17,074	—
繰延税金負債	23,972	664
退職給付引当金	41,948	48,694
資産除去債務	25,927	25,809
その他	15,371	1,681
固定負債合計	1,126,025	1,447,088
負債合計	4,082,286	3,593,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,250	462,150
資本剰余金	1,513,749	1,514,649
利益剰余金	249,469	93,050
自己株式	—	—
株主資本合計	2,224,469	2,069,849
その他の包括利益累計額 為替換算調整勘定	△127,201	△169,255
その他の包括利益累計額合計	△127,201	△169,255
純資産合計	2,097,268	1,900,594
負債純資産合計	6,179,555	5,494,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	5,314,233	5,296,751
売上原価	2,122,344	2,216,403
売上総利益	3,191,889	3,080,347
販売費及び一般管理費	2,963,763	2,810,572
営業利益	228,125	269,775
営業外収益		
受取利息	1,185	1,065
為替差益	—	2,128
受取保険金	—	12,078
副産物収入	47,558	—
受取配当金	—	5
補助金収入	21,330	8,412
その他	11,195	11,990
営業外収益合計	81,268	35,681
営業外費用		
支払利息	82,122	76,945
為替差損	15,483	—
売上割引	8,889	9,616
その他	23,893	7,050
営業外費用合計	130,388	93,612
経常利益	179,005	211,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	417	—
固定資産売却益	242	—
特許関連収入	30,000	—
特別利益合計	30,660	—
特別損失		
固定資産売却損	118	—
固定資産除却損	2,186	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,495	—
関係会社整理損	—	346,316
事業構造改善費用	—	36,958
特別損失合計	14,800	383,517
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,865	△171,673
法人税、住民税及び事業税	65,498	32,231
法人税等調整額	40,166	△88,805
法人税等合計	105,665	△56,573
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	89,200	△115,099
当期純利益又は当期純損失(△)	89,200	△115,099

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	89,200	△115,099
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,717	△42,054
その他の包括利益合計	△14,717	△42,054
包括利益	74,482	△157,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,482	△157,154

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	461,250		461,250	
当期変動額				
新株の発行	500,094		900	
資本金から剰余金への振替	△500,094		—	
当期変動額合計	—		900	
当期末残高	461,250		462,150	
資本剰余金				
当期首残高	576,550		1,513,749	
当期変動額				
新株の発行	500,094		900	
資本金から剰余金への振替	500,094		—	
自己株式の処分	△62,988		—	
当期変動額合計	937,199		900	
当期末残高	1,513,749		1,514,649	
利益剰余金				
当期首残高	200,313		249,469	
当期変動額				
剰余金の配当	△40,044		△41,320	
当期純利益又は当期純損失(△)	89,200		△115,099	
当期変動額合計	49,156		△156,419	
当期末残高	249,469		93,050	
自己株式				
当期首残高	△159,007		—	
当期変動額				
自己株式の処分	159,007		—	
当期変動額合計	159,007		—	
当期末残高	—		—	
株主資本合計				
当期首残高	1,079,106		2,224,469	
当期変動額				
新株の発行	1,000,188		1,800	
資本金から剰余金への振替	—		—	
剰余金の配当	△40,044		△41,320	
当期純利益又は当期純損失(△)	89,200		△115,099	
自己株式の処分	96,019		—	
当期変動額合計	1,145,363		△154,619	
当期末残高	2,224,469		2,069,849	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△112,483	△127,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,717	△42,054
当期変動額合計	△14,717	△42,054
当期末残高	△127,201	△169,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△112,483	△127,201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,717	△42,054
当期変動額合計	△14,717	△42,054
当期末残高	△127,201	△169,255
純資産合計		
当期首残高	966,623	2,097,268
当期変動額		
新株の発行	1,000,188	1,800
資本金から剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△40,044	△41,320
当期純利益又は当期純損失 (△)	89,200	△115,099
自己株式の処分	96,019	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△14,717	△42,054
当期変動額合計	1,130,645	△196,674
当期末残高	2,097,268	1,900,594

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	194,865	△171,673
減価償却費	166,186	145,179
関係会社整理損	—	328,264
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,495	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,685	6,745
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,210	201
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,922	4,556
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,070
固定資産売却損益(△は益)	△124	—
固定資産除却損	2,186	242
支払利息	82,122	76,945
売上債権の増減額(△は増加)	175,280	△103,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△256,843	△56,721
仕入債務の増減額(△は減少)	5,721	△52,367
未払金の増減額(△は減少)	7,871	△104,444
その他	△20,369	48,751
小計	377,605	120,655
利息及び配当金の受取額	1,176	1,072
利息の支払額	△84,553	△77,457
法人税等の支払額	△53,368	△50,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,859	△6,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,209
有形固定資産の取得による支出	△49,200	△86,476
有形固定資産の売却による収入	245	300
無形固定資産の取得による支出	△12,458	△22,003
その他	△8,921	△394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,534	△109,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	487,855	△1,012,000
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△675,828	△745,562
配当金の支払額	△39,524	△40,894
社債の発行による収入	—	300,000
株式の発行による収入	994,870	1,800
自己株式の処分による収入	96,019	—
割賦債務の返済による支出	△9,529	△11,021
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,232	△7,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,629	△415,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,072	△25,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,007,882	△556,855
現金及び現金同等物の期首残高	714,168	1,722,051
現金及び現金同等物の期末残高	1,722,051	1,165,195

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用で表示しておりました「株式交付費償却」及び「原材料売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の表示していた「株式交付費償却」5,677千円及び「原材料売却損」13,082千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法定実効税率の変更)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年8月1日に開始する連結会計年度から平成26年8月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年8月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,994千円減少し、法人税等調整額(借方)は12,994千円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に構成した事業単位に区分された財務情報に基づいて、各事業単位の国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED照明事業」、「植物育成プラント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED照明事業」は、工業分野、民生・商業分野、アグリバイオ分野、メディカル分野のLED照明装置機器及び制御装置、オプション等の生産・販売を行っております。「植物育成プラント事業」は、植物工場の販売、企画・設計、運営コンサルティングを行っております

なお、前連結会計年度において、報告セグメントとしておりました「野菜事業」及び「レストラン・カフェ事業」は、前第1四半期連結会計期間末に撤退しております。

また、「植物育成プラント事業」につきましても、平成24年4月末に撤退しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント事業	野菜事業	レストラン・カフェ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,175,606	51,093	78,151	9,381	5,314,233	—	5,314,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,013	—	—	—	1,013	△1,013	—
計	5,176,619	51,093	78,151	9,381	5,315,246	△1,013	5,314,233
セグメント利益又は損失 (△)	533,122	△233,507	△48,876	△9,873	240,865	△12,739	228,125
セグメント資産	5,422,041	757,514	—	—	6,179,555	—	6,179,555
その他の項目							
減価償却費	151,174	11,398	3,002	730	166,305	△118	166,186
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	84,171	895	—	—	85,066	—	85,066

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,739千円には、セグメント間取引消去8,617千円、各セグメントに配分していない全社費用△21,357千円が含まれております。全社費用は、株式会社フェアリープラントテクノロジーの第1四半期連結会計期間の管理部門に係る費用であります。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	LED照明事業	植物育成プラント 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,242,638	54,113	5,296,751	—	5,296,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,747	5,817	8,565	△8,565	—
計	5,245,385	59,931	5,305,316	△8,565	5,296,751
セグメント利益又は損失 (△)	408,320	△140,566	267,753	2,021	269,775
セグメント資産	5,078,685	—	5,078,685	415,595	5,494,281
その他の項目					
減価償却費	129,954	12,736	142,691	2,487	145,179
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注2)	93,406	1,257	94,664	—	94,664

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,021千円は、セグメント間取引消去2,021千円になります。  
セグメント資産の調整額には、平成24年4月末に撤退しました「植物育成プラント事業」の資産が含まれております。  
その他の項目の減価償却費の調整額には、関係会社整理損として特別損失に計上している減価償却費が含まれております。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
3,522,833	359,970	884,270	547,158	5,314,233

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
3,635,745	433,477	712,379	515,148	5,296,751

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

(単位：千円)

	LED照明事業	植物育成プラン ト事業	調整額	合計
減損損失	—	—	257,661	257,661

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成22年8月1日 至平成23年7月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年8月1日 至平成24年7月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	
1株当たり純資産額	53,101円69銭	1株当たり純資産額	43,518円91銭
1株当たり当期純利益金額	4,312円42銭	1株当たり当期純損失金額	△4,465円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,306円57銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,097,268	1,900,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,000,188	1,000,188
(A種優先株式)	(1,000,188)	(1,000,188)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,097,080	900,406
普通株式の発行済株式数(株)	20,660	20,690
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	20,660	20,690

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	89,200	△115,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	89,200	△115,099
期中平均株式数(株)	20,684.46	25,773.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	28.09	—
(うちA種優先株式)	(3.93)	(—)
(うち新株予約権)	(24.16)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種優先株式については、普通株式と同等との株式として取扱っております。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、取得価額の修正があったものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	1,510,316	103.4
	制御装置 (千円)	545,292	120.0
	その他 (千円)	140,028	107.0
	小計 (千円)	2,195,637	107.4
植物育成プラント事業 (千円)		34,598	34.6
合計 (千円)		2,230,236	104.0

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置	3,948,558	102.9	143,774	62.4
	制御装置	824,524	97.0	25,154	71.1
	その他	375,573	111.7	10,625	136.1
	小計	5,148,657	102.5	179,553	65.6
植物育成プラント事業		54,113	120.0	—	—
合計		5,202,770	102.6	179,553	65.6

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)
L E D 照 明 事 業	LED照明装置 (千円)	4,035,143	101.2
	制御装置 (千円)	834,740	98.6
	その他 (千円)	372,755	109.0
	小計 (千円)	5,242,638	101.3
植物育成プラント事業 (千円)		54,113	105.9
合計 (千円)		5,296,751	101.3

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去をしております。

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	当連結会計年度 (自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
日本 (千円)	3,635,745	103.2	68.6
北米 (千円)	433,477	120.4	8.2
欧州 (千円)	712,379	81.0	13.5
アジア (千円)	515,148	94.2	9.7
合計 (千円)	5,296,751	99.7	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。